

2026（令和8）年国民生活基礎調査の概要

（1）調査の目的

国民生活基礎調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的としています。

（2）調査の沿革と構成

国民生活基礎調査は、厚生行政基礎調査（1953（昭和28）年から毎年実施）、国民健康調査（同左）、国民生活実態調査（1962（昭和37）年から毎年実施）、保健衛生基礎調査（1963（昭和38）年から毎年実施）の4調査を1986（昭和61）年に発展的に統合し、旧統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計調査とされ、更に、2009（平成21）年4月から現行の統計法（平成19年法律第53号）に基づき、「基幹統計調査」とされています。

この調査は、1986（昭和61）年を初回として3年ごとに大規模な調査を実施し、世帯の状況を総合的に、また、地域別に観察することとしています。一方、中間の各年には、世帯の基本的事項について簡易な調査を行うこととしています。

2026（令和8）年調査は、1986（昭和61）年から数えて40回目の調査となり、世帯票及び所得票の簡易な調査を行います。

（3）調査の対象

世帯票の調査は、令和2年国勢調査区から層化無作為抽出した1,106地区内のすべての世帯（約5万5千世帯）及び世帯員（約13万2千人）について行います。

所得票の調査は、前記の1,106地区に設定された単位区から層化無作為抽出した500単位区内のすべての世帯（約1万3千世帯）及び世帯員（約3万人）について行います。

【参考】 「単位区」とは、推計精度の向上、後続調査の調査員の方々の負担平準化等を図るため、一つの国勢調査区を30世帯以下になるよう地理的に分割したもので、その分割事務は、本調査に先立つ準備調査（4月20日～）の中で行っていただきます。

（4）調査の実施日

- ① 準備調査は、4月20日（月）以降、所要の期間内に行います。
- ② 世帯票の調査は、6月4日（木）を調査日として行います。
- ③ 所得票の調査は、7月9日（木）を調査日として行います。

（5）調査の事項

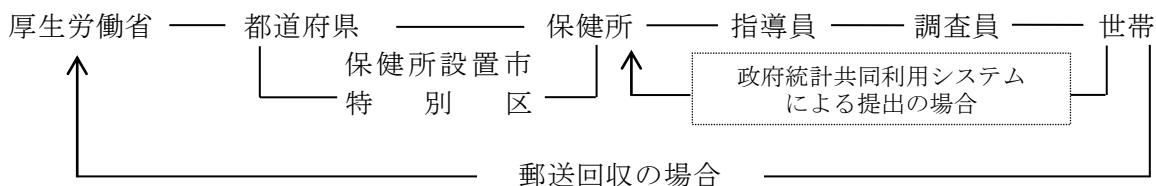
- ① 世帯票：単独世帯の状況、5月中の家計支出総額、世帯主との続柄、性、出生年月、配偶者（夫又は妻）の有無、医療保険の加入状況、公的年金・恩給の受給状況、就業状況等
- ② 所得票：前年1年間の所得の種類別金額・課税等の状況、生活意識の状況等

(6) 調査の方法

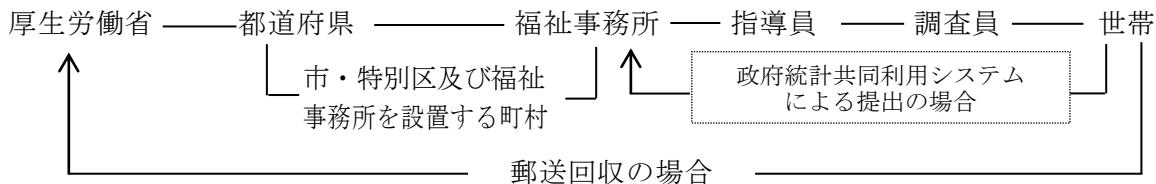
- ① 調査員が、世帯に調査票及びオンライン回答用書類を配布します。
- ② 世帯は、調査票に自ら記入し、後日、調査員に記入済み調査票を提出、又は政府統計共同利用システムにより回答します。なお、調査員が調査票を回収する場合、所得票についてはやむを得ない場合のみ密封回収とします。
- ③ 調査員が再三訪問しても不在で一度も面接できない世帯等、前記②による回収又は回答が困難な世帯については、調査員は、当該世態に対して調査票郵送用封筒を配布の上、記入済み調査票を厚生労働大臣に対し郵送提出することとします。

(7) 調査の系統

①世帯票



②所得票



(8) 集計及び結果の公表

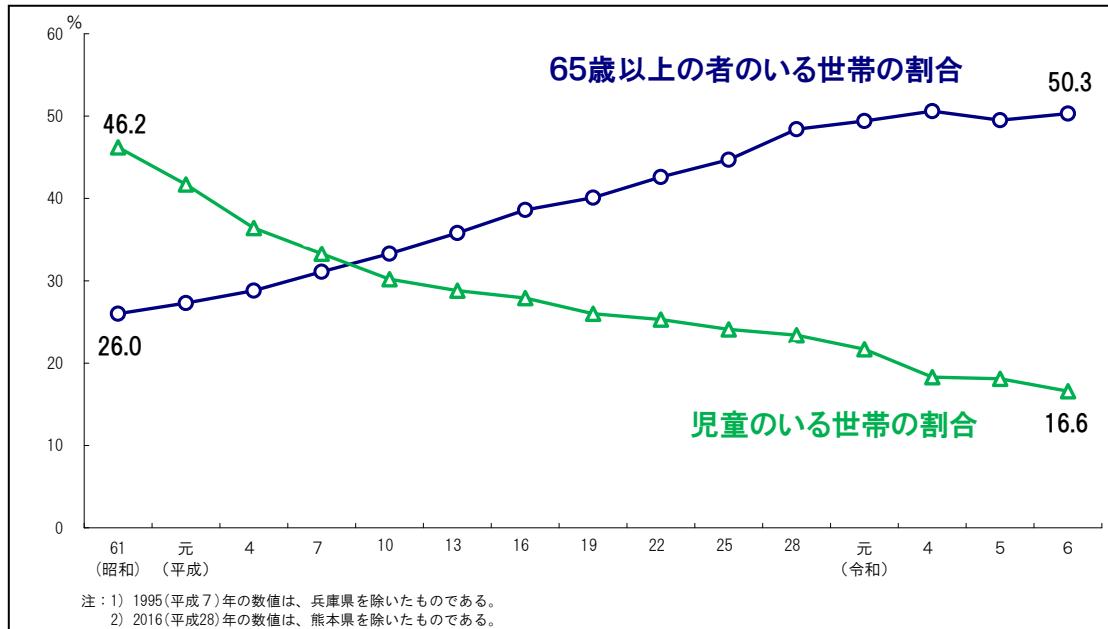
厚生労働省において集計を行い、その結果は、2026(令和8)年国民生活基礎調査概況として速やかに公表するとともに、厚生労働省ホームページ (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21.html>) 及び政府統計の総合窓口 (e-Stat) に掲載します。その後、調査結果報告書を刊行します。

※調査結果の概要は次ページをご覧ください。

【国民生活基礎調査の調査結果からわかること】

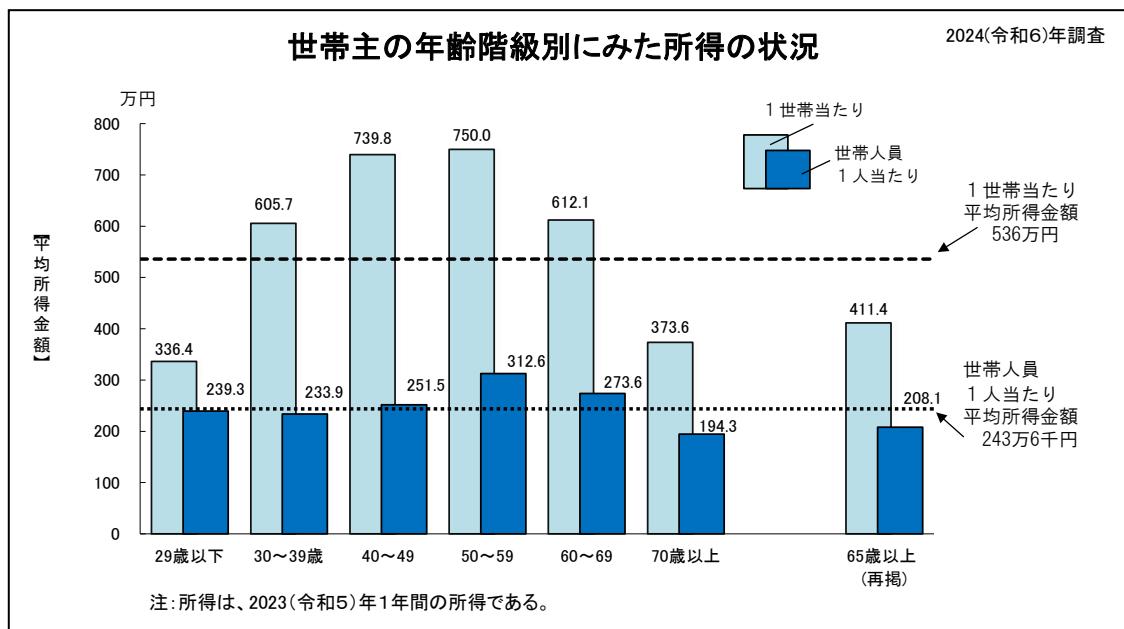
○世帯票の調査結果から

- ・児童のいる世帯の割合は2割未満
- ・65歳以上の者のいる世帯の割合は半分以上



○所得票の調査結果から

- ・世帯主の年齢階級別に平均所得金額をみると、「1世帯当たり」「世帯人員1人当たり」とともに、「50～59歳」が最も高い



これらの結果は、高齢社会対策の基礎資料や、厚生労働白書などにおける分析の資料として活用されています。